

(報道資料)

自治体のオープンデータ活用を支援 オリジナル地図作製サービス「Mappin' Drop®(マッピングドロップ)」を提供開始

株式会社パスコ（本社：東京都目黒区、代表取締役社長：古川 顕一、以下：パスコ）は、オープンデータとして公開された地形図を、色とりどりの案内地図に編集して利用できるサービス「Mappin' Drop®（マッピングドロップ）」の提供を2017年6月1日より開始いたします。

インターネットを中心としたICTの進化により、行政活動においても、様々な情報がデジタル化され、蓄積されています。そして、この蓄積された行政データをビジネスに活用することの期待が高まっています。

こうした背景から、政府は透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化及び住民サービスの向上を目的に、行政が保有する二次利用可能な情報のオープンデータ^(※)化を推進しています。さらに2016年12月には、「官民データ活用推進基本法」が施行され、データを活用した安全・安心・快適に暮らすことのできる社会の実現のために更なるオープンデータの推進が始まることとなります。

パスコは本サービスを通じて、自治体におけるオープンデータ化の促進と活用を支援してまいります。

※ オープンデータ...政府や地方公共団体などが保有する公共データが、①「二次利用可能なルールの下」で、②「機械判読に適した形」で公開されること。

■サービスの概要

本サービスは自治体が各種行政データの提供者となり、住民がオープンデータ社会のメリットを享受し、自由に地図が作れる仕組みです。本サービスでは、地図にピンを刺すような手軽な感覚で、スタイリッシュな案内地図をデザインしていただけるサービスとして、誰もが簡単に利用できるように工夫されています。

利用者は、ブラウザからMappin' Drop®にアクセスすることで、色とりどりの案内地図を作製していただけます。

そして、作製した案内地図は画像形式でダウンロードでき、はがきやチラシ、ホームページ、SNSなど、さまざまな場面で活用することが可能となります。案内地図がダウンロードされればされるほど、自治体が提供する行政データは情報資産としての価値が向上していきます。

(特許出願中)



■サービスの特長

【運用面】

- 1) 自治体は保有する各種行政データを提供するだけで、住民向けの地図作製サービスが提供できます
- 2) 自治体のホームページでサービス提供できます
- 3) サイトの運用・保守はパスコが行います

【利用面】

- 1) 自由度の高い案内地図を簡単に作製可能
地形図がベースにありますので、利用者は白紙の状態から地図を作る必要がありません。作製する地図の範囲や縮尺、表示させる道路などを利用者が自由に決めることができます。また、地図スタイルの選択や、アイコン・画像・テキストも自由に配置することができます。
- 2) 地図は自由に印刷・配布が可能
作製した地図は画像データとして保存でき、自由に印刷・配布が可能です。
- 3) インターネット環境があれば、どなたでも簡単にご利用いただけます。

なお、5月24日(水)から東京ビックサイトにおいて開催される「自治体総合フェア 2017」内、パスコ展示ブース(小間番号:L-21)において、本サービスを紹介いたします。

自治体総合フェア 2017 について

主催： 一般社団法人 日本経営協会
会期： 2017年5月24日(水)～26日(金) 10:00～17:00
会場： 東京ビックサイト西展示棟(西3ホール)
東京都江東区有明3-11-1

■お問い合わせ先

株式会社パスコ

(報道機関) 広報部

TEL: 03-3715-1048

(お客様) カスタマーセンター

TEL: 0120-494-800

お問い合わせフォーム

<http://www.pasco.co.jp/contact/>

プレスリリースの内容は発表時のものです

予告なしに変更され、発売時等の情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください

(参考資料：地図の製作・活用例)

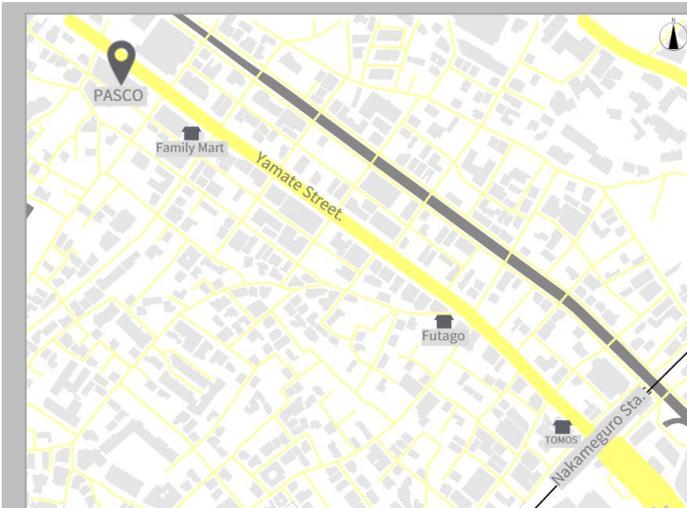


図1 (英語表記)



図2 (チラシ添付のイメージ)

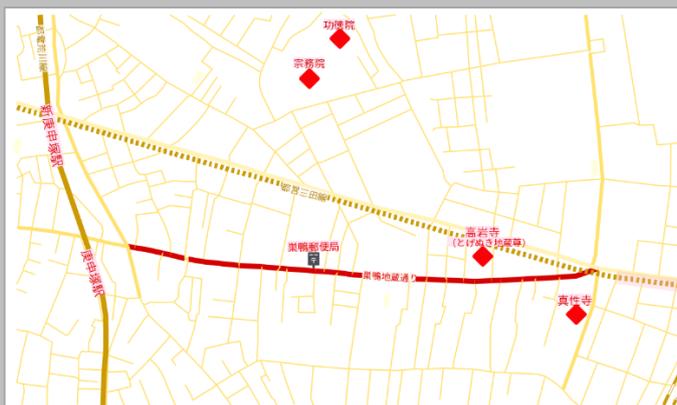


図3 (商店街を強調)



図4 (必要な道路を強調)



図5 (アイコン利用)



図6 (白黒)